

2023年3月期 決算説明資料

扶桑化学工業株式会社

2023年5月17日
東証プライム（4368）



I. 2023年3月期 決算概要

II. 事業の概況

■ ライフサイエンス事業

■ 電子材料および機能性化学品事業

III. 中期経営計画

IV. 2024年3月期 業績予想

【出席者】

代表取締役社長		杉田 真一
専務取締役	電子材料事業部長	政氏 晴生
専務取締役	国際事業部長	谷村 隆史
取締役	ライフサイエンス事業部長	梶本 源樹
取締役	企画開発室長	藤岡 篤
執行役員	管理本部長	伊藤 裕之



I. 2023年3月期 決算概要

2023年3月期 決算概要



(単位：億円)	当期実績	前年同期比			期初計画比			修正計画比		
		前期実績	増減額	増減率	公表計画	増減額	増減率	公表計画	増減額	増減率
売上高	684.5	557.6	+126.9	+22.8% ↗	662.0	+22.5	+3.4%	685.0	△0.4	△0.1%
営業利益	189.3	150.3	+38.9	+25.9% ↗	156.5	+32.8	+21.0%	171.0	+18.3	+10.7%
経常利益	197.4	155.0	+42.3	+27.3% ↗	157.0	+40.4	+25.7%	181.0	+16.4	+9.1%
当期純利益	141.2	108.9	+32.3	+29.7% ↗	108.0	+33.2	+30.8%	125.5	+15.7	+12.6%
償却前営業利益	232.6	194.8	+37.8	+19.4% ↗	203.5	+29.1	+14.3%	217.5	+15.1	+7.0%
1株当たり 当期純利益	400.9円	308.0円	+92.8円	+30.1% ↗	306.4円	+94.4円	+30.8%	356.0円	+44.8	+12.6%

売上高・営業利益ともに過去最高を更新

セグメント別売上高・営業利益 【前期比】



(単位：億円)

当期実績

前年同期比

前期実績

増減額

増減率

■ ライフサイエンス事業

売上高

378.0

314.3

+ 63.7

+ 20.3% ↗

営業利益

74.0

49.4

+ 24.6

+ 49.9% ↗

■ 電子材料および
機能性化学品事業

売上高

306.5

243.2

+ 63.2

+ 26.0% ↗

営業利益

133.9

116.1

+ 17.8

+ 15.3% ↗

(調整額)

△ **18.6**

△ 15.1

△ 3.5

—

営業利益（全社）

189.3

150.3

+ 38.9

+ 25.9% ↗

セグメント別推移【売上高】



(単位：億円)

2018年3月期

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期

2022年3月期

2023年3月期

ライフサイエンス事業

243.1

252.0

241.2

234.1

314.3

378.0

電子材料および
機能性化学品事業

159.0

168.6

171.9

187.9

243.2

306.5

700.0

600.0

500.0

400.0

300.0

200.0

100.0

0.0

FUSO VISION 2025
中期経営計画スタート

684.5

378.0

306.5

402.2

243.1

159.0

420.7

252.0

168.6

413.1

241.2

171.9

422

234.1

187.9

557.6

314.3

243.2

2018年3月期

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期

2022年3月期

2023年3月期

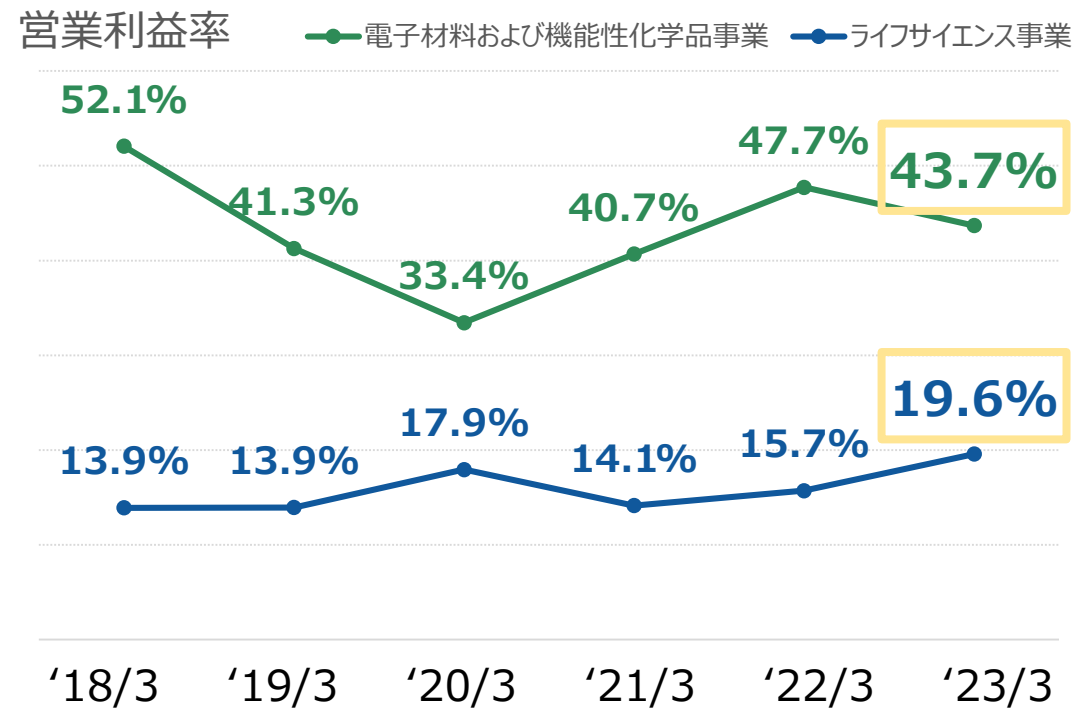
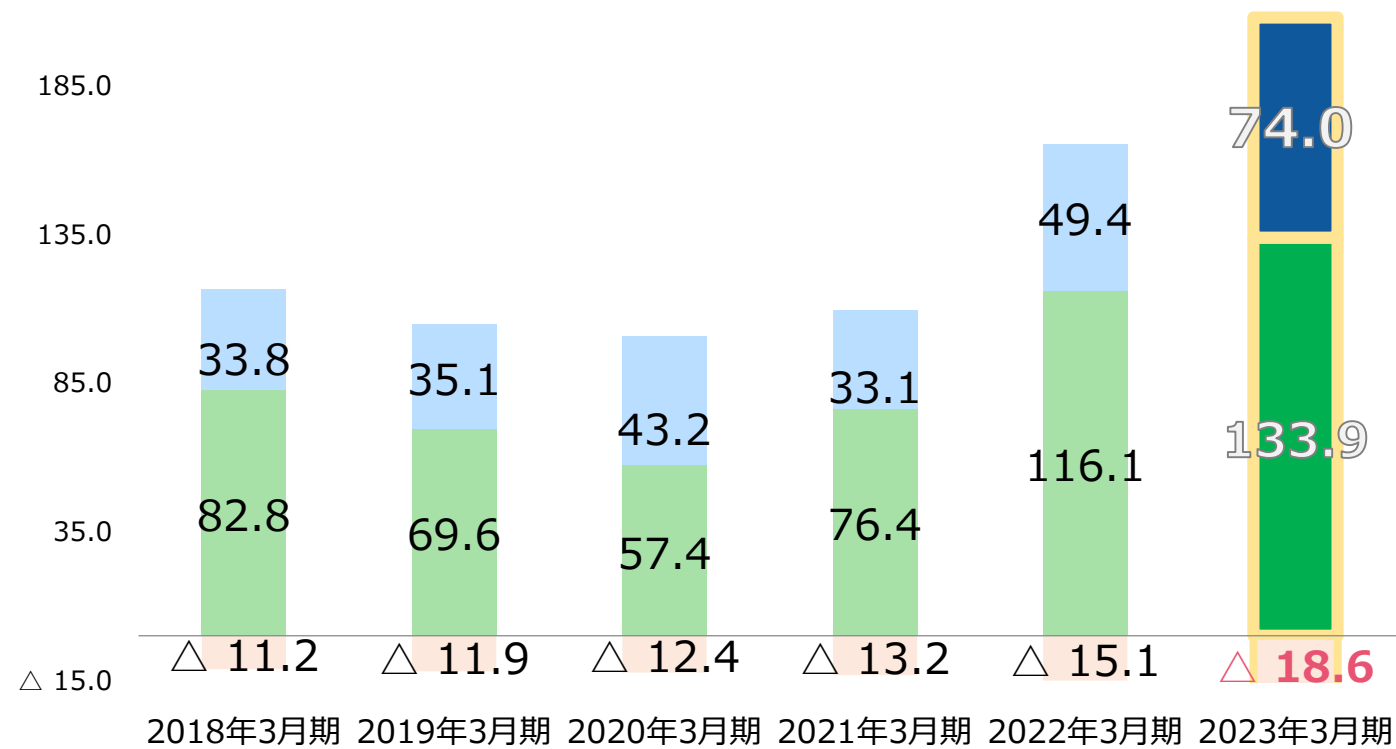
(単位：億円)

セグメント別推移【営業利益】

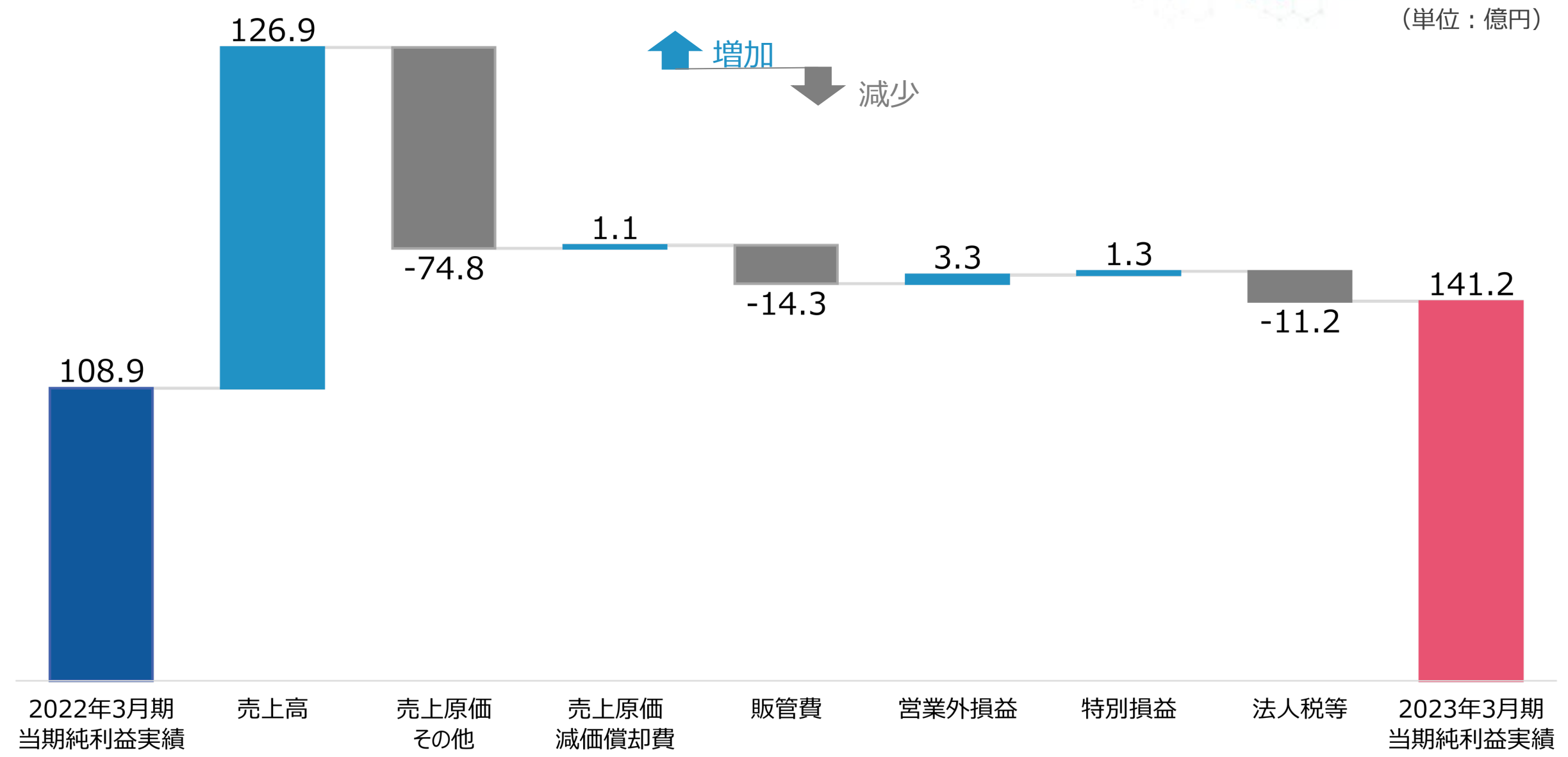


(単位：億円) 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 **2023年3月期**

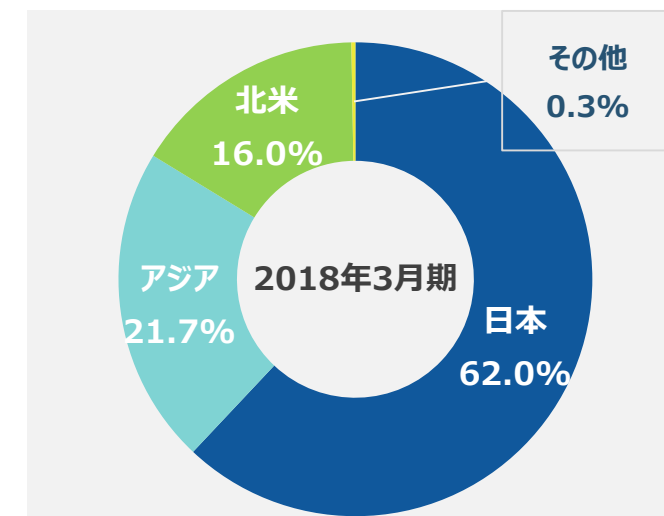
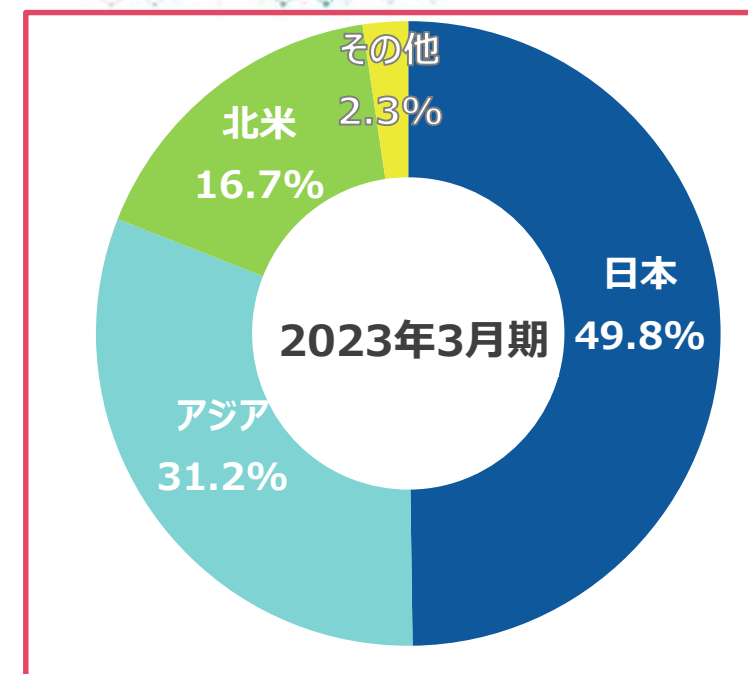
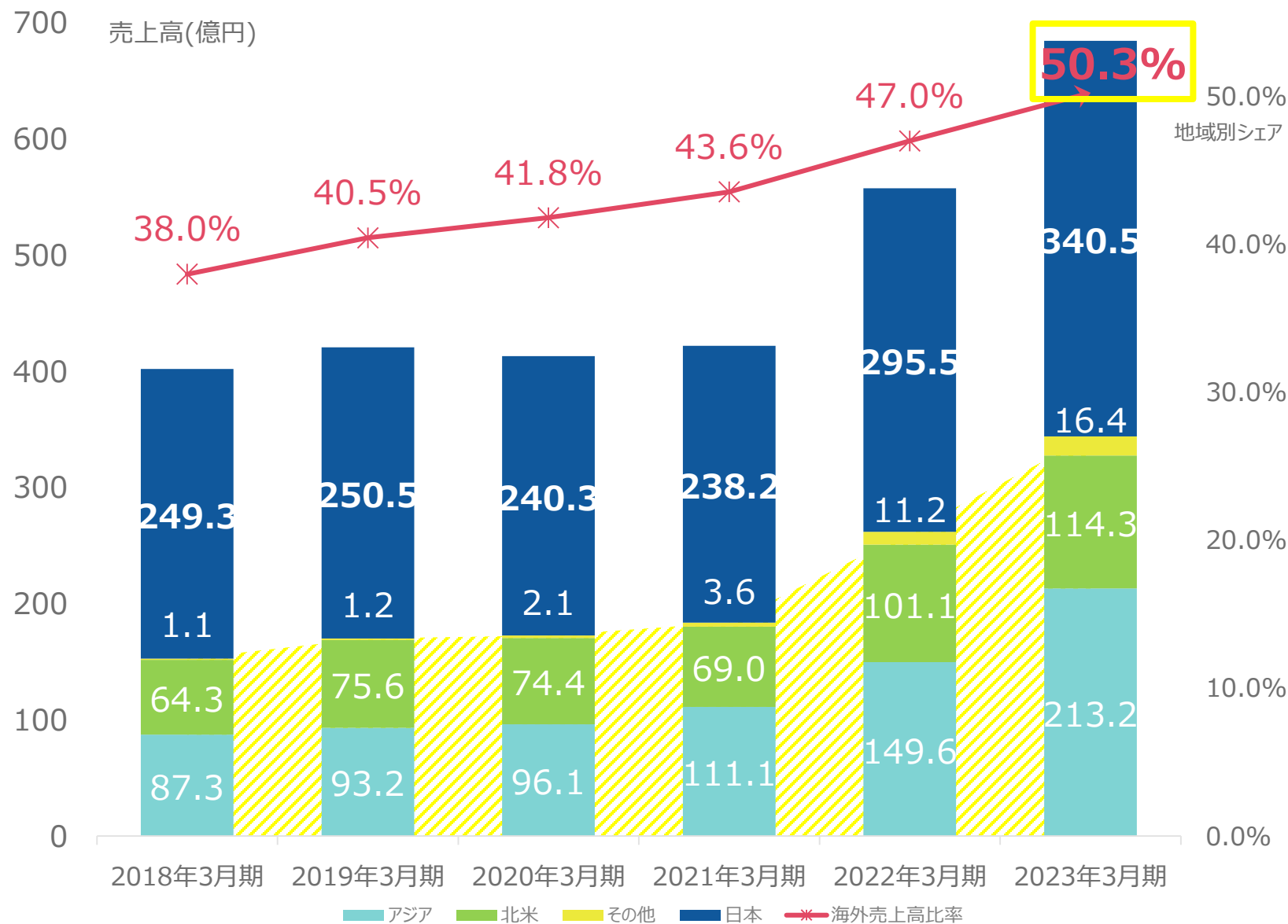
ライフサイエンス事業	33.8	35.1	43.2	33.1	49.4	74.0
電子材料および 機能性化学品事業	82.8	69.6	57.4	76.4	116.1	133.9
(調整額)	△ 11.2	△ 11.9	△ 12.4	△ 13.2	△ 15.1	△ 18.6



2023年3月期 当期純利益増減要因



海外売上高推移

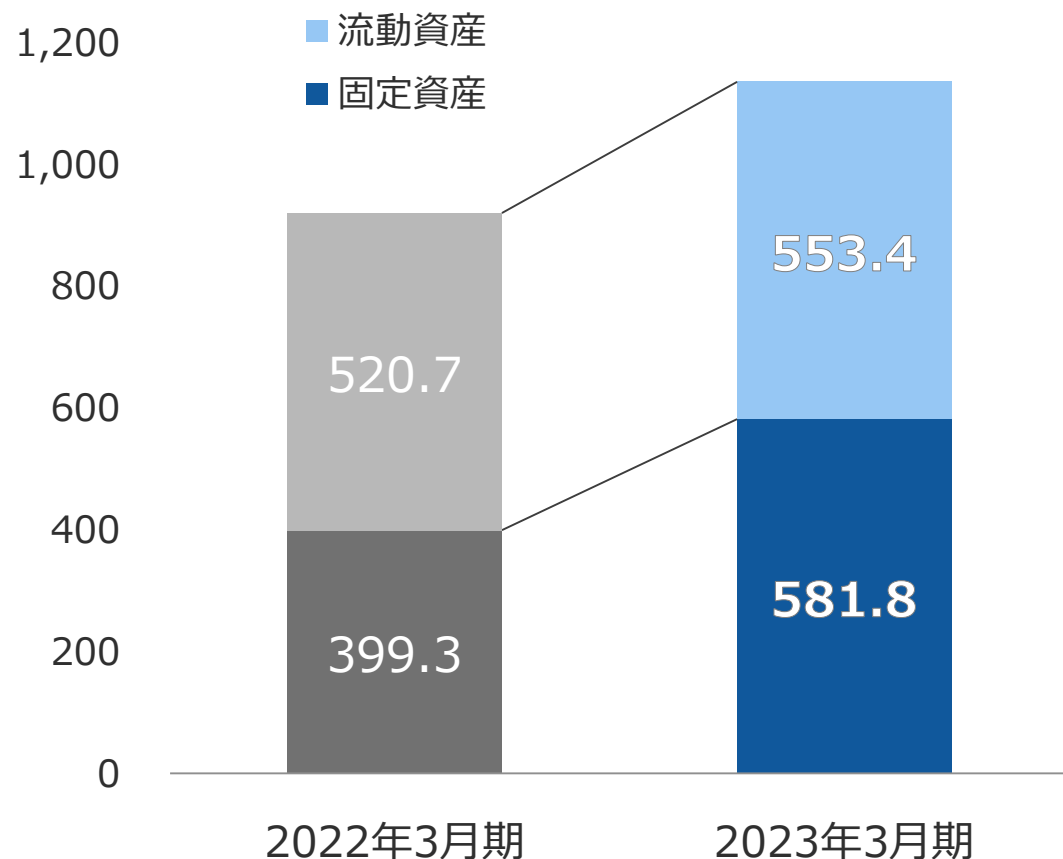


資産・負債・純資産の状況



資産

(単位：億円)

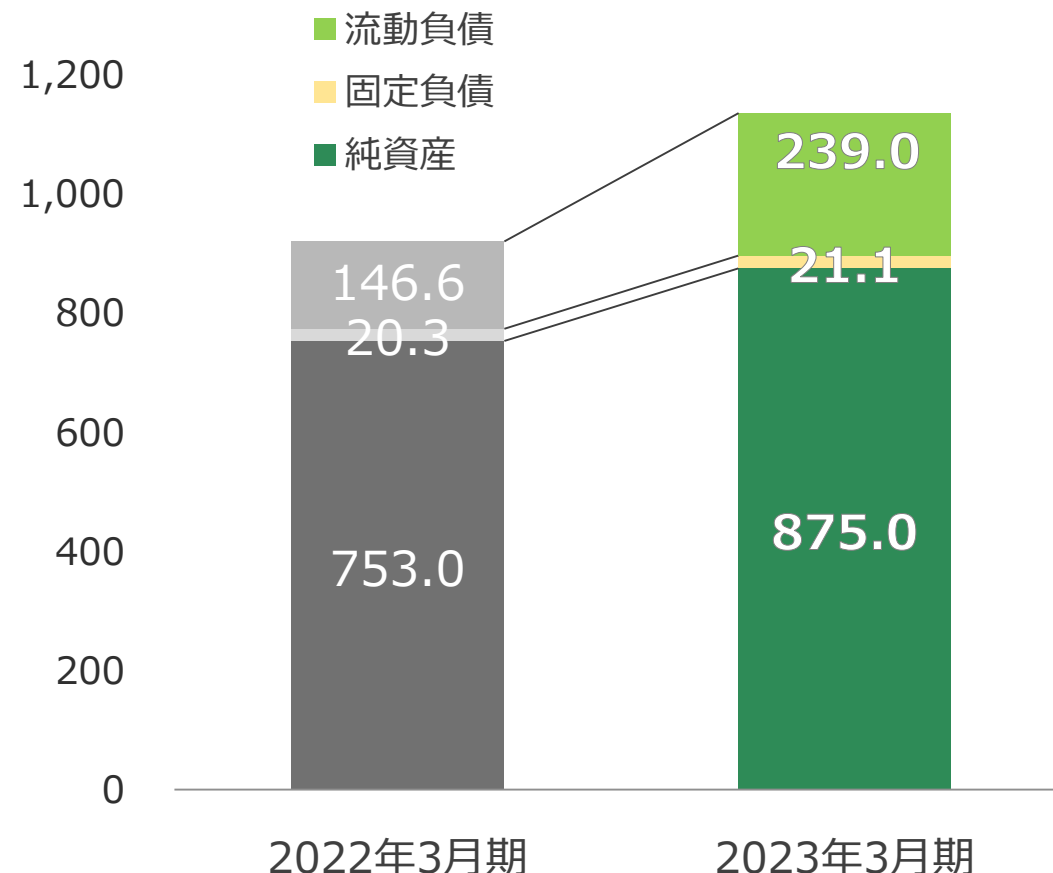


総資産

2022年3月期
920.0 億円

負債・純資産

(単位：億円)



2023年3月期
1,135.2 億円

↑ 前期比 +32億円

- ↑ 前期比 +93億円

553.4

総資産

875.0

581.8

↑ 前期比 +182億円

↑ 前期比 +122億円

- ・退職給付に係る負債の増加

- 利益剰余金の増加

11

キャッシュフローの状況

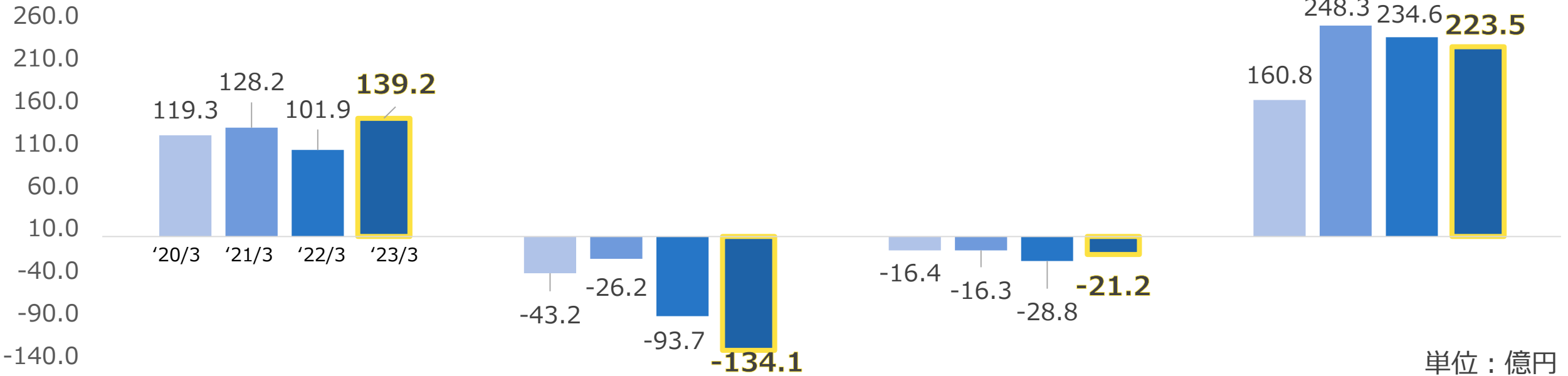


営業キャッシュフロー

投資キャッシュフロー

財務キャッシュフロー

現金及び現金同等物 期末残高



■ キャッシュフロー主な内訳

営業活動によるキャッシュフロー

- 税金等調整前当期純利益 +200
- 棚卸資産の増加 △39
- 法人税の支払 △60

投資活動によるキャッシュフロー

- 有形固定資産の取得 △134

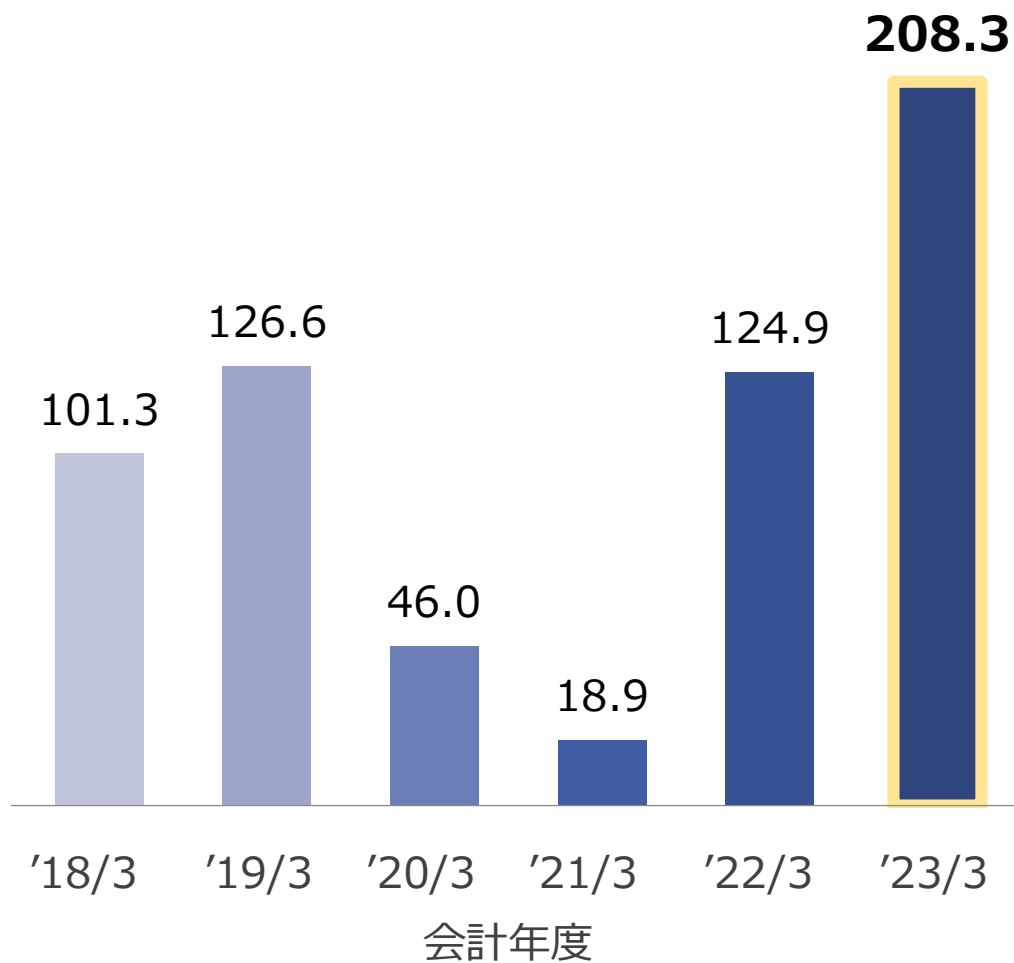
財務活動によるキャッシュフロー

- 配当金の支払 △21

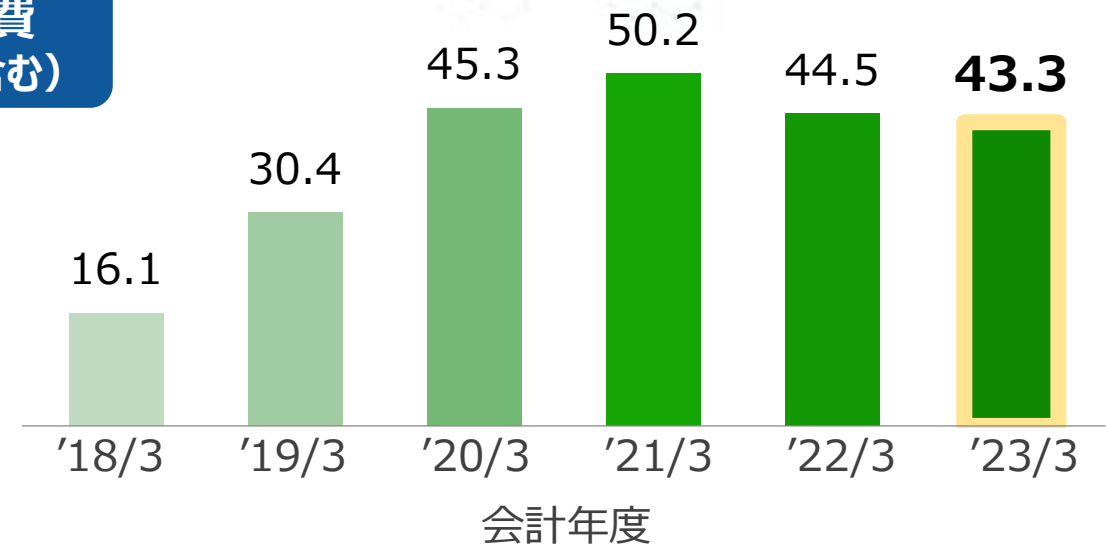
設備投資額・減価償却費・研究開発費推移



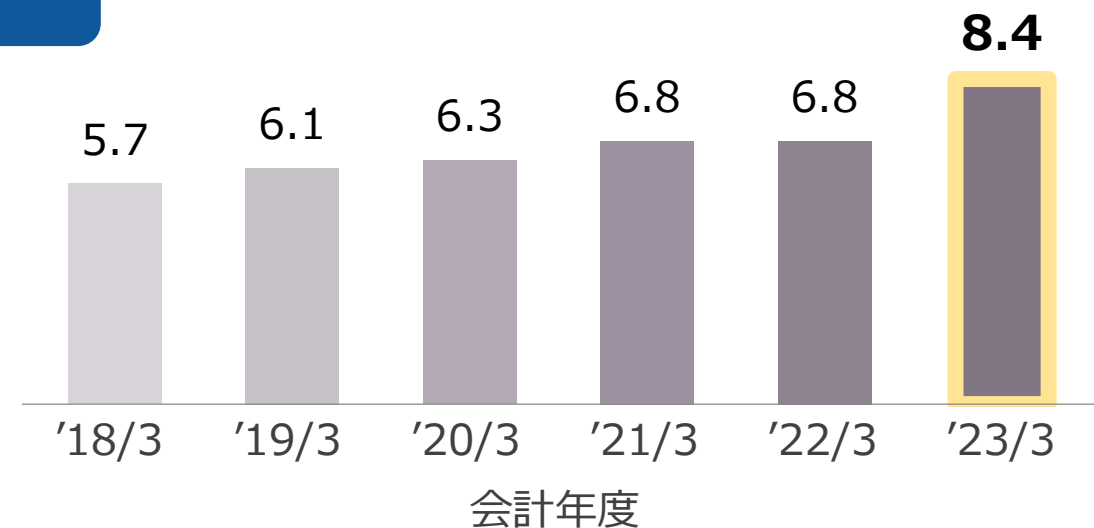
設備投資額



減価償却費 (のれん償却含む)

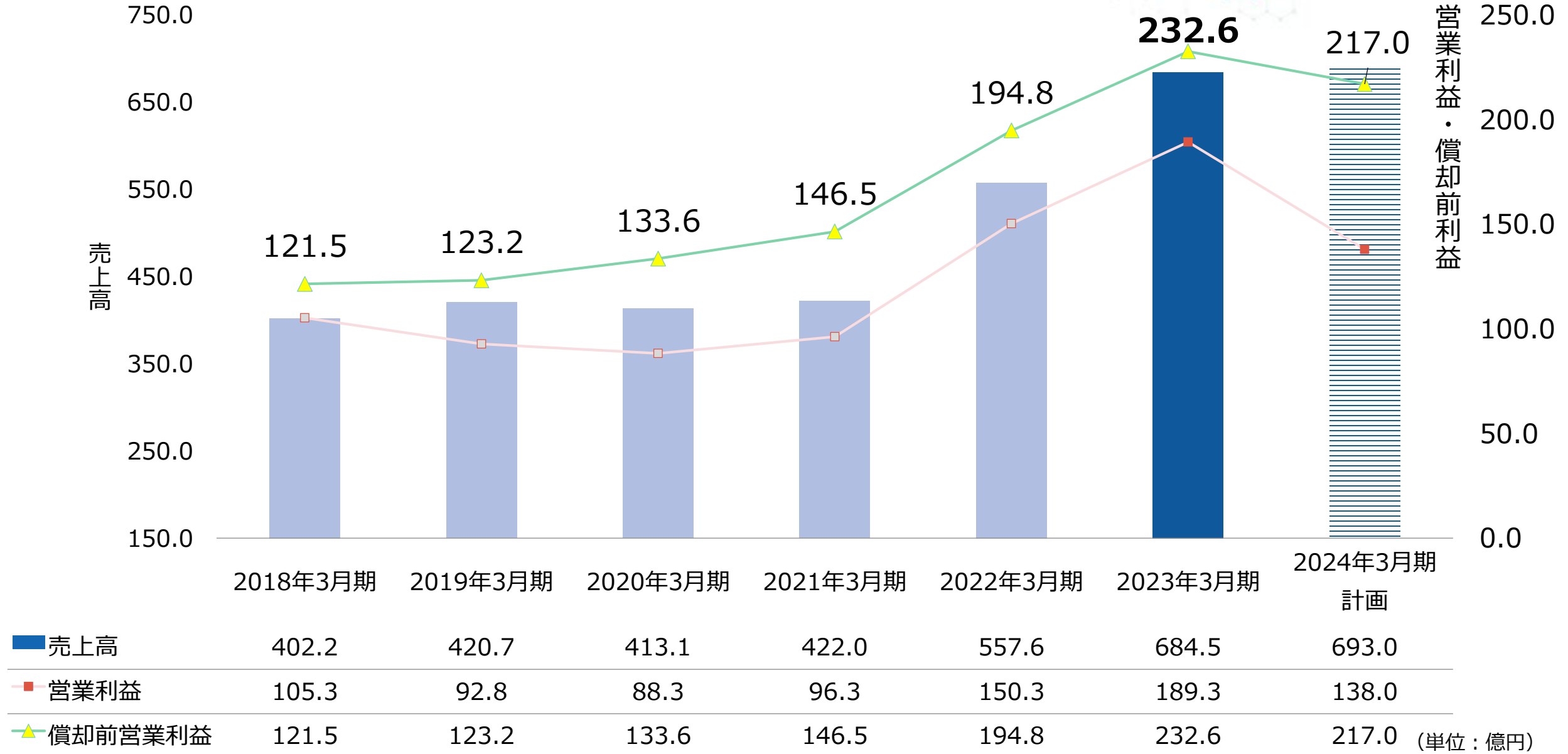


研究開発費



(単位：億円)

償却前営業利益推移



II. 事業の概況

ライフサイエンス事業



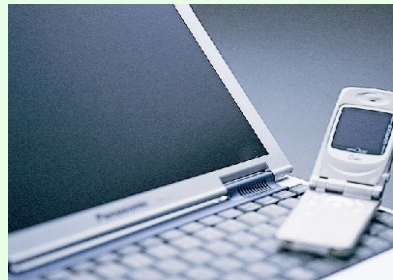
- リンゴ酸類
- クエン酸類
- グルコン酸類
- フマル酸類
- ビタミンC類
- 食品添加物製剤類
- その他果実酸類
(コハク酸類、乳酸類、酒石酸類)
- 無水マレイン酸類
- 高純度有機酸



電子材料および 機能性化学品事業

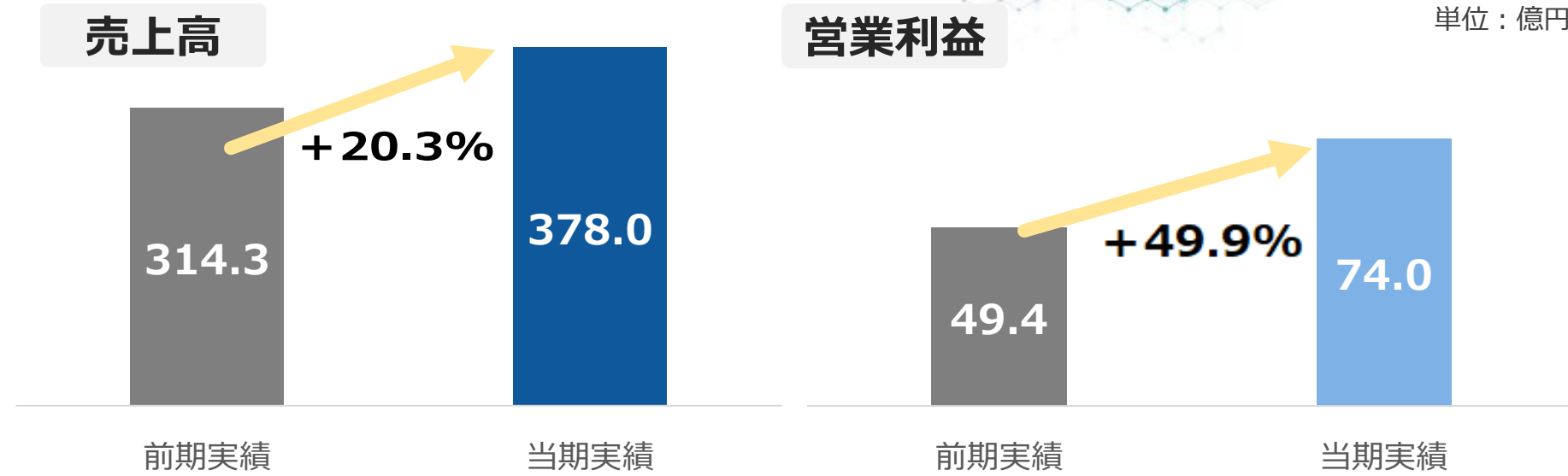


- シリカ関連誘導品
 - ・ 超高純度コロイダルシリカ
 - ・ 高純度オルガノシリカゾル
 - ・ シリカナノパウダー
 - ・ アルキルシリケート
- その他機能性化学品



II. 事業の概況

ライフサイエンス事業



増減要因

物量

- (+) 安定的な果実酸類の販売
- (-) 大型公共工事(土木)向けが低調
- (-) 工業用途(メッキ、洗浄剤)向けが下期減速
- (+) 海外における新規顧客獲得によるシェア維持

- (+) 堅調なリンゴ酸の国内販売
- (+) コロナ禍からの経済回復
- (-) 中国国内の経済減速
- (+) 東南アジア・欧州での市場開拓

価格

- (+) 原材料価格高騰による価格改定
- (+) 海外子会社の売上における円換算増

- (-) ベンゼン価格の高止まり
- (-) クエン酸ほか、仕入品価格の上昇
- (+) グルコン酸の価格改定

その他

- (+) 新型コロナの影響等による物流網の混乱
- (+) 原材料価格高騰による顧客の在庫水準引上げ

- (-) 輸入品の入港遅延による販売調整

I. 果実酸コンビナート実現 次の段階へ(from 1st to 2nd Phase)

(1) リンゴ酸 (2) クエン酸 (3) グルコン酸

II. 生産体制再構築による効率化

大阪工場と鹿島事業所

III. FFAビジネスの拡大加速

コート果実酸・次世代製品・ストレスフリー製剤

FFAとは？

機能性果実酸(Functional Fruits Acid)

食品添加物製剤

(Formulation of Food Additives)

食品素材・食品添加物製剤

(Formulation of Food Materials and Food Additives)

機能性食品素材・食品添加物

(Functional Food Material and Food Additive)

機能性果実酸

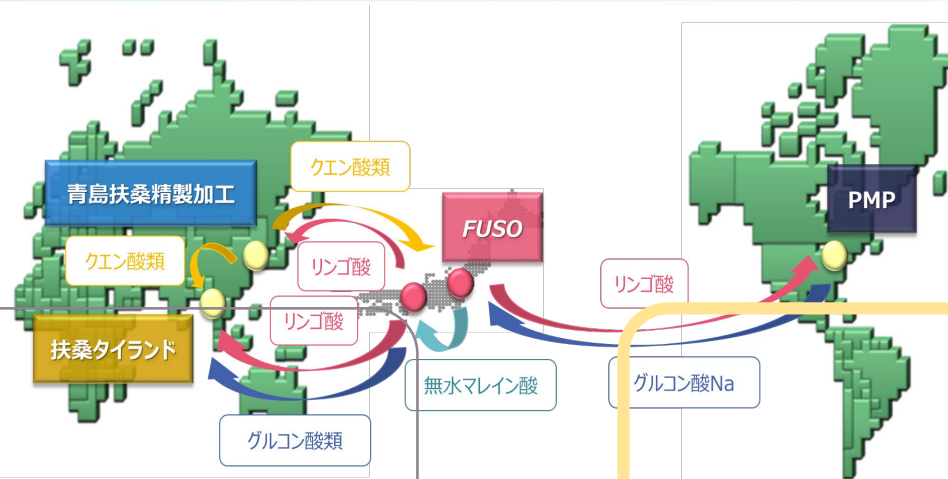
(Functional Fruits Acid)

I. 果実酸コンビナート実現 次の段階へ(from 1st to 2nd Phase)



Phase_1

- 三井化学 有機酸ビジネスの承継
- 無水マレイン酸・フマル酸 生産移管
- 鹿島事業所設立
- リンゴ酸の一貫した生産体制の確立
- 鹿島事業所でのリンゴ酸安定生産
- 海外販売拡大による稼働率アップ
- 大阪工場の多機能化
- 国内生産拠点の再編



Phase_2

- リンゴ酸 生産設備の高稼働、低コスト
- 海外シェア 拡大から更なる拡大・強化
- 重点顧客へ継続営業
- 超高純度品の自社製造強化
- 機能性果実酸製品の販売強化
- リンゴ酸を核に果実酸類の海外新展開
- 各エリアでの生・販・技の充実

I. 果実酸コンビナート実現 次の段階へ(from 1st to 2nd Phase)



リンゴ酸類

【2022年度実績】

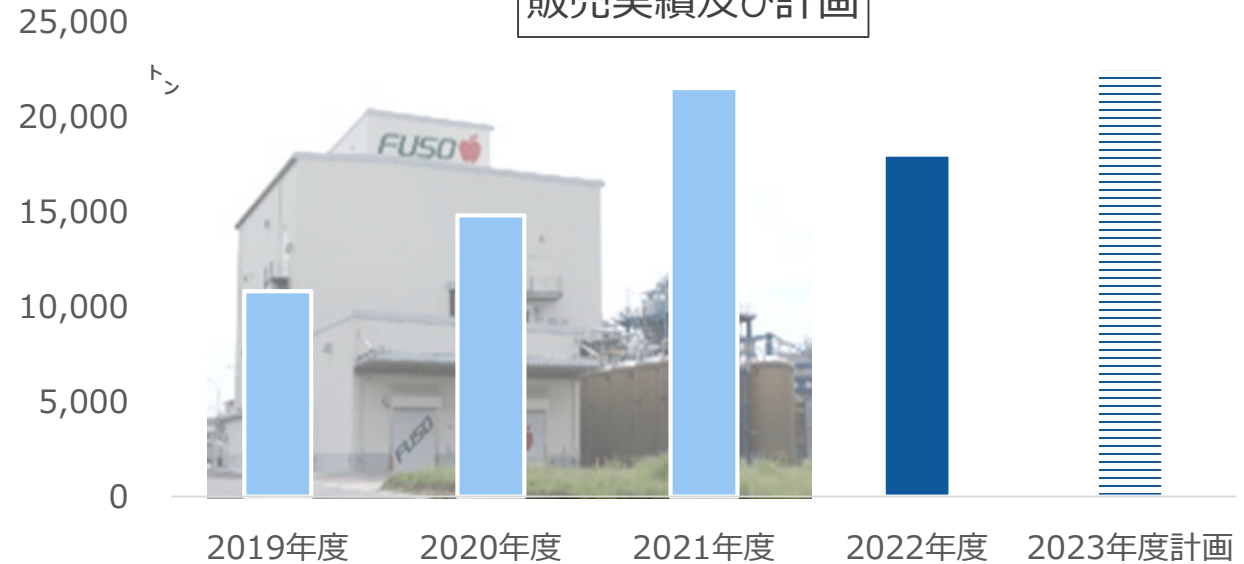
- ・ 年間を通じた安定操業により生産量増加(鹿島)
- ・ 新規顧客の獲得
- ・ 海外ビジネス急拡大後の鈍化
- ・ 原材料価格の落ち着きを受け、価格調整局面



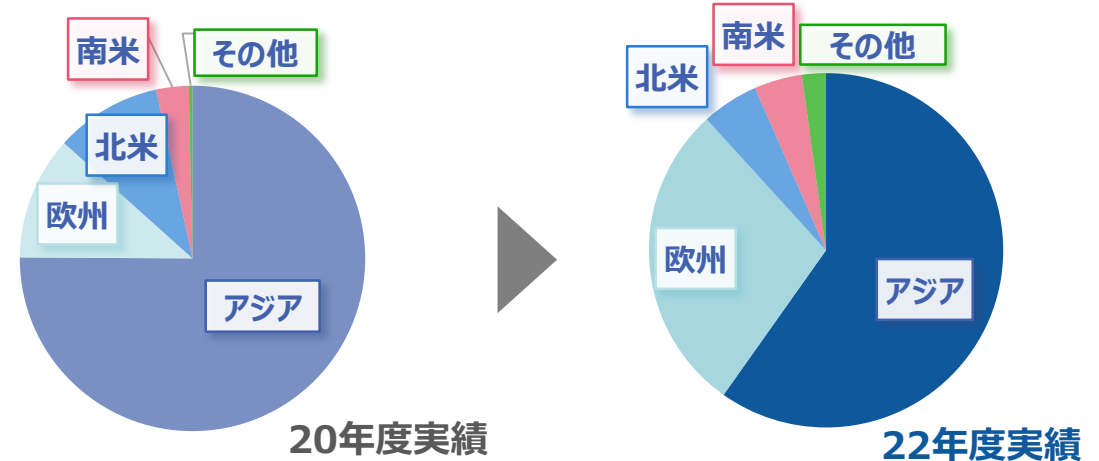
【2023年度計画】

- ・ 鹿島事業所を中心としたリンゴ酸高稼働率維持
- ・ 工程ボトルネックの改善による増産及びコスト低減
- ・ 販売網の強化・拡大
- ・ 機能性果実酸としてのコート果実酸
M85・M90の販売

販売実績及び計画



海外地域別販売実績



I. 果実酸コンビナート実現 次の段階へ(from 1st to 2nd Phase)



クエン酸類

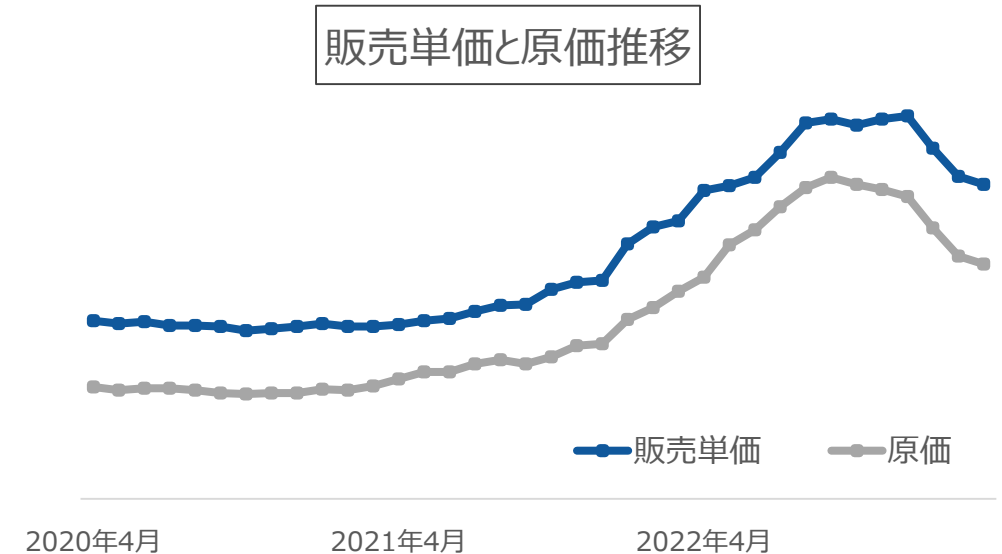
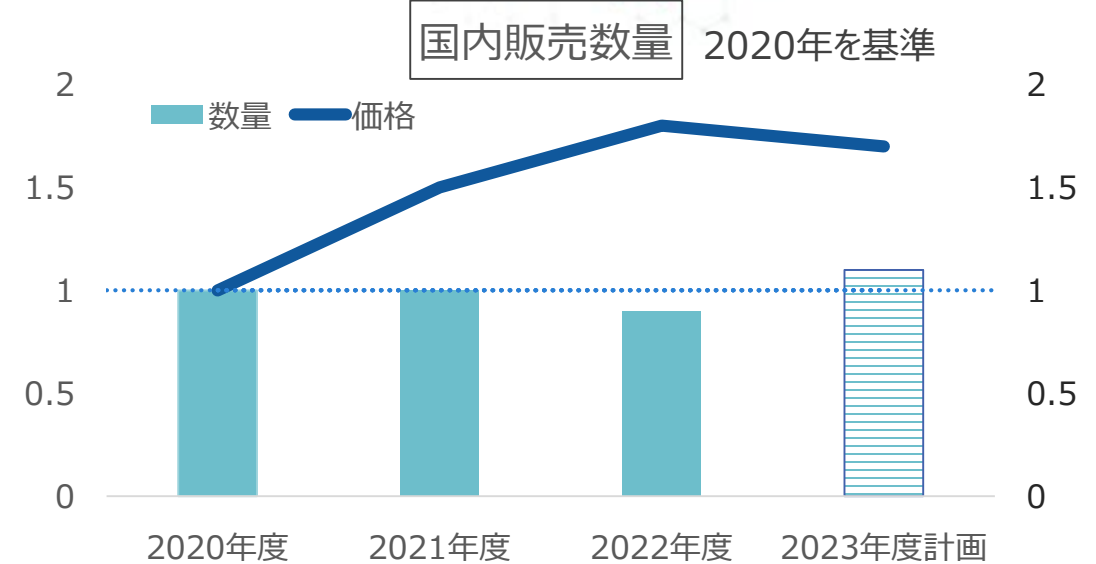
【2022年度実績】

- ・ コロナ禍からの回復(飲料ほか)
- ・ シェアを維持しつつ価格改定実施 (5回実施)
- ・ 大型公共工事の前年度からの受注反動
- ・ 中国扶桑との連携により調達確保



【2023年度計画】

- ・ 市況価格の動向に迅速に対応
- ・ 飲料/洗剤メーカーでのシェアアップ°
- ・ 超高純度クエン酸（アプリシャス）の内製化



I. 果実酸コンビナート実現 次の段階へ(from 1st to 2nd Phase)



● グルコン酸類

【2022年度実績】

- 国内における工業用途は減速しつつも、食品用途で堅調に推移
- 北米では農業・コンクリート向けに需要拡大
食品用途は堅調に推移
- PMPではフル生産が継続するも、供給が追いつかず

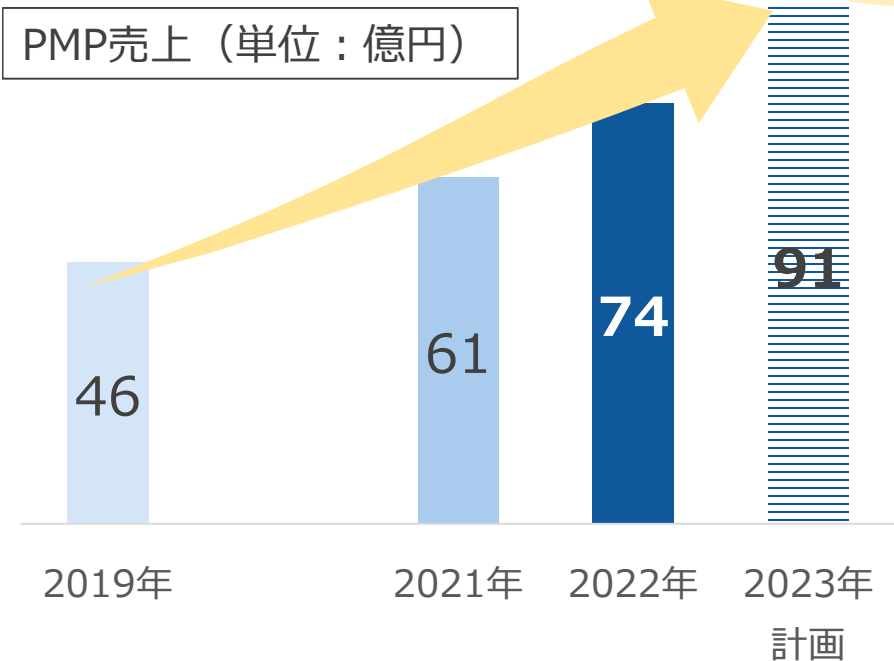


【2023年度計画】

- 原材料価格・仕入価格の上昇に伴う、価格改定実施
- PMPの増強設備(2023年11月稼働予定)
- 下期より、北米でのシェア奪還
- ヘルシャスK(グルコン酸カリウム) の拡売



PMP売上 (単位：億円)



Ⅱ．生産体制再構築による効率化



大阪工場：機能集約後の体制確立・新設備の安定稼働

リンゴ酸等



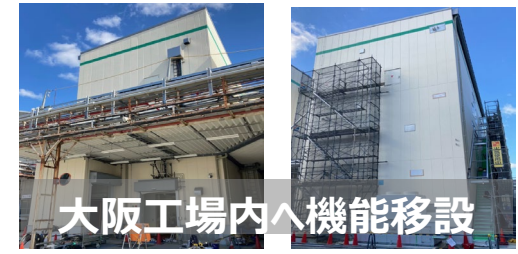
リンゴ酸等、現製品：フル生産稼働
新製品用特殊加工工場の実現

コート果実酸



コート果実酸：稼働中
FSSC22000、ハラールなどの認証取得予定

十三工場機能移設



2022年12月 完工
2023年 5月 生産開始
2023年10月 十三工場停止

食品添加物製剤
果実酸の粉碎品
小分け品

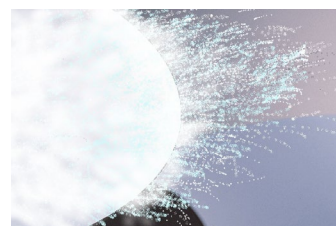
鹿島事業所：設備最適化(安定・増産)へ挑戦、新製品設備の検討、シリカ製造設備も稼働し一大生産拠点へ

リンゴ酸等



設備の最適化によるコスト低減

新規設備



超高純度クエン酸(工業用洗浄:アプリシャス)
製造設備の検討

新・厚生棟



2023年6月 着工
2024年3月 完成予定

Ⅲ. FFAビジネスの拡大加速



コート果実酸

【2022年実績】

- M95, M80, C95, C80, V80ラインナップ
- 大手菓子メーカーでの採用
- 大手ベーカリーメーカーでの採用
- サンプル評価中(100社以上)
- 採用検討中(20社以上)

【2023年課題】

- 採用 20社以上
- コート果実酸を活用した新しいコンセプトの機能的な食添製剤の上市
- 油脂以外のコート果実酸の開発
- FSSC22000を5月取得予定



次世代製品

【2022年実績】

- 酢酸の粉末化
- フマル酸の易溶化
- グルテンフリー食品用製剤
- 米飯向け新規食添製剤
- サンプル評価中(10社以上)

【2023年課題】

- 採用 20社以上
- 量産化、生産体制構築
- 更なる新製品上市



ストレスフリー製剤

【2023年課題】

- 展開面を拡大
- 採用社拡大
- 詳細メカニズム解明

【2022年実績】

- 高温によるイネのダメージ低減
- トマト、ブロッコリー等
夏場の高温障害予防

FFAビジネス
2025年度目標

ライフサイエンス事業
2025年度目標

売上
3倍

利益
2%UP

2022年度比

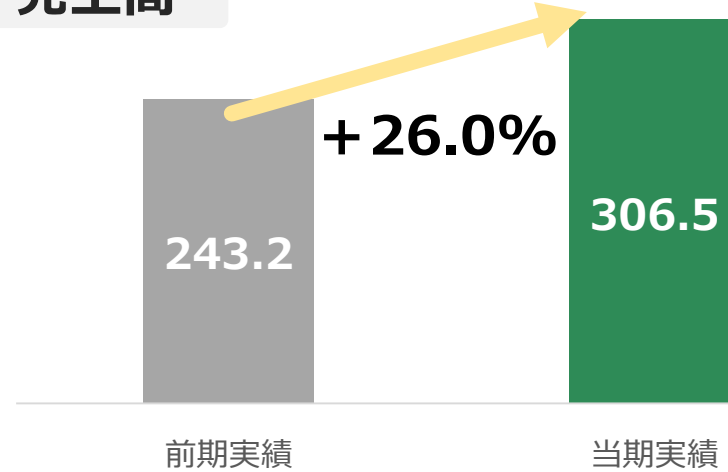
II. 事業の概況

電子材料および機能性化学品事業

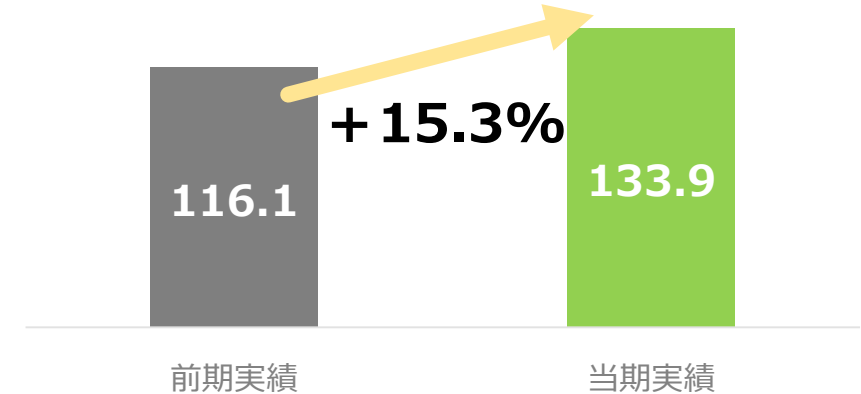
電子材料および機能性化学品事業 概況



売上高



営業利益



増減要因

物量

- (+) 生産計画を上回る需要に対応
- (+) メモリ向け需要減速もロジック向けは限定的
- (+) 最先端半導体向けは堅調な需要を維持
- (+) 物流リスクへの対応として各社在庫水準の引き上げ

価格

- (+) 主原料価格の変動に伴う製品価格見直し
- (+) 新製品、付加価値製品の販売増
- (+) 為替の円安傾向

その他

- (+) 機能性化学品の販売増

- (+) フル稼働生産及び稼働日数増による対応
- (+) 製品需要毎に量産高効率化

- (-) 原材料等の高騰
- (-) エネルギー・資材コストの上昇
- (-) 設備増設に対応するための人員増

- (-) 販管費の上昇

I. 成長を続ける半導体市場への対応

最先端技術への対応

中長期的視点に立った半導体ビジネスへのリスク対応

II. 新生産体制の確立

顧客認定のタイムリーな実施

2拠点体制を活かした安定供給

III. 外部環境変化への対応

サプライチェーンリスクへの対応

エネルギーコスト等急騰による価格対応

IV. 新規ビジネス開発

新たな付加価値を生み出す次世代材料開発

I .成長を続ける半導体市場への対応



2023年度の見通し

- 来年度以降、主要半導体メーカーの設備拡張完成予定

- 2022年3Qから続く、半導体産業の調整局面が下期～年内まで続く見込み
- 今期は、対前年比マイナス成長を見込む
- 最先端3nm nodeに向けシリカ製造ラインを立ち上げ
- 次世代2nm nodeは、2025年量産開発を推進

地政学的リスク

- グローバルでのサプライチェーンの見直し

最先端半導体 技術開発

- データ量の増加に伴う需要増
- 自動車などの半導体需要も市況調整局面後、再拡大の予想
- さらなる微細化に向けて、顧客と綿密に連携

I .成長を続ける半導体市場への対応



■ 超高純度コロイダルシリカ生産能力

鹿島・京都両事業所の設備増設により、
生産能力約3割増強

①～③の投資により、
2022年度比設備能力
約1.5倍

①

鹿島事業所
2023年4月 稼働開始

計画投資金額 約180億円



②

京都事業所
2024年9月完工予定

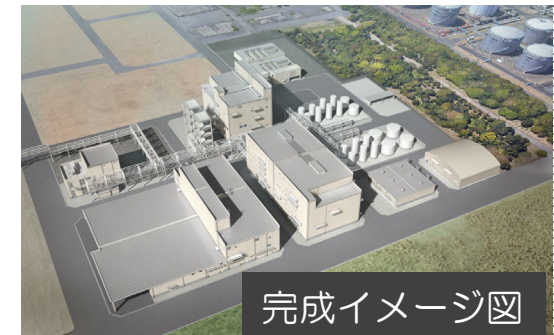
計画投資金額 約100億円
⇒2022年9月起工式



③

追加投資【2022年11月9日 開示】
鹿島事業所
2025年7月完工予定

計画投資金額 200億円

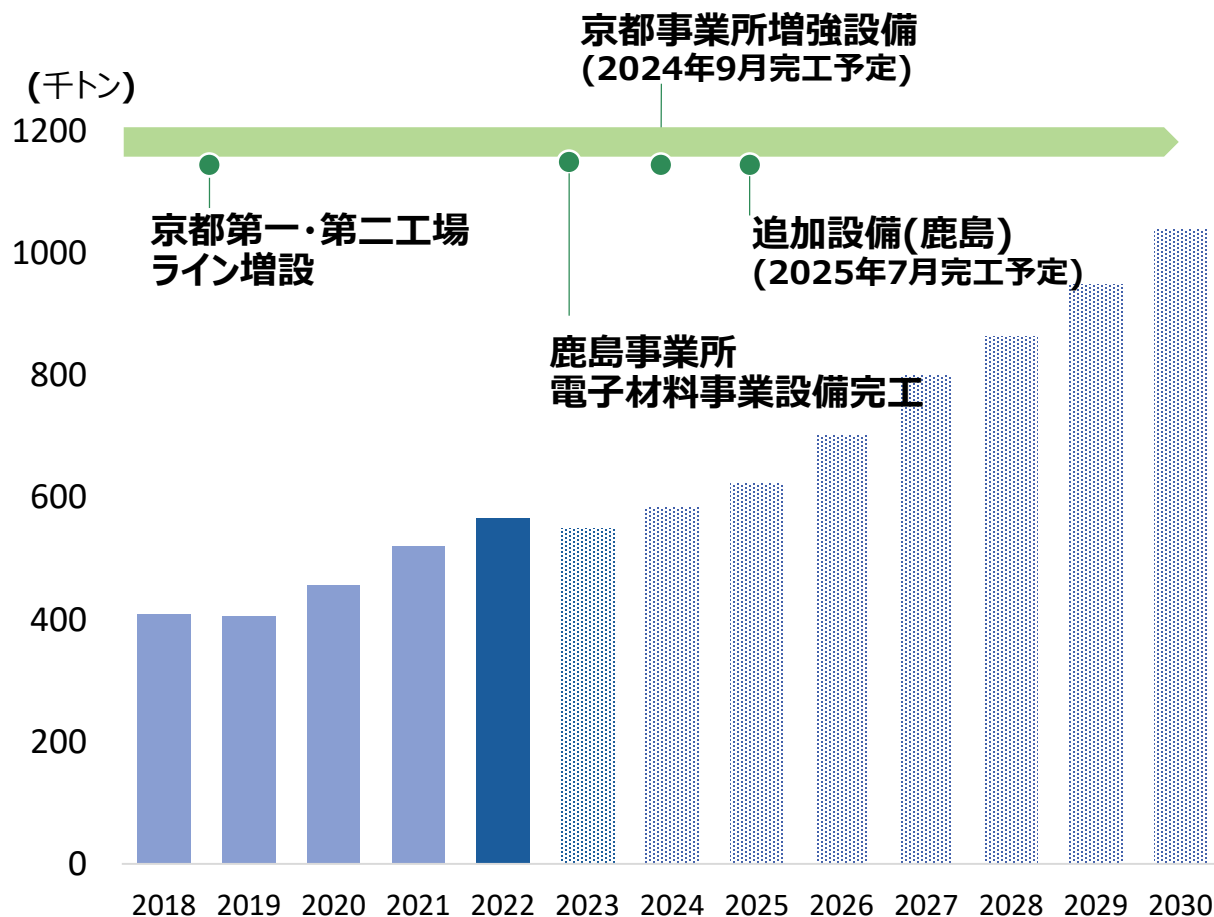


完成イメージ図

I .成長を続ける半導体市場への対応



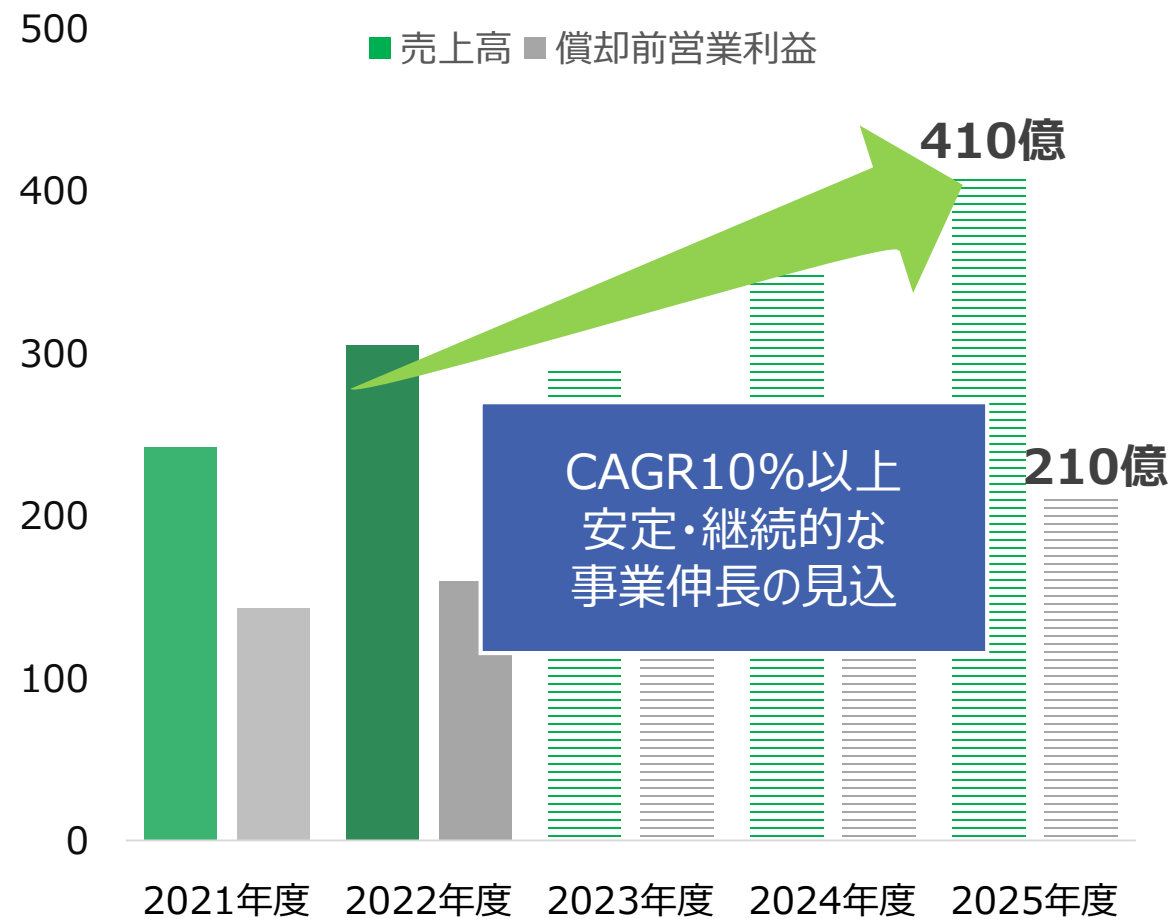
■ CMPスラリー市場規模予測 ※各社の情報より当社で作成



半導体メーカー各社の積極的な設備投資を背景に、
市場は継続的に拡大(2022-2030 CAGR約8%)



■ 電子材料事業の売上目標



需要の拡大に応えることができる
生産能力と技術開発体制づくり

Ⅱ．新生産体制の確立



鹿島事業所の 安定稼働

- 2023年4月 完工
 - 5月：認定品の試作開始
 - 各社認定
- ▼
- 8月：量産開始
 - 10月～：5割稼働目標

生産効率向上への 継続的な取り組み

- ✓ 製品・原料・工程管理の最適化
- ✓ 稼働日数のアップ
- ✓ 各グレードの高効率生産
- ✓ 品質安定化の為にデータ収集

顧客動向の キャッチアップ

- ✓ マーケット動向の早期把握
 - ✓ 顧客品質要求への対応
 - ✓ 各社次世代品への採用
 - ✓ 中国マーケット展開への布石
 - ✓ 市場回復への早期備え
- (全品目の適切在庫量確保)

超高純度コロイダルシリカの安定した供給継続

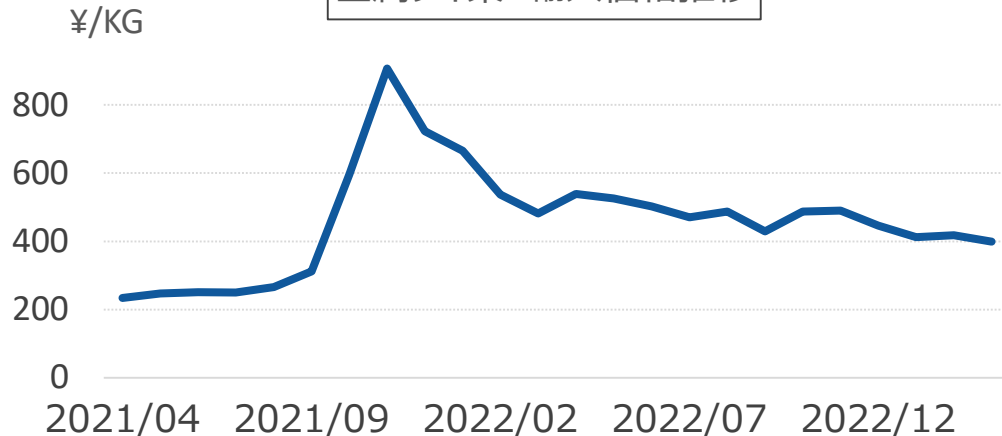
Ⅲ. 外部環境変化への対応



購買/物流/営業

- 生産能力増大に伴う、調達量増
- 原材料コスト高騰
 - ・ 販売価格への転嫁
 - ・ 購入量増に伴う価格交渉力アップ
- エネルギーコストの急騰
 - ・ 効率化、販売価格への転嫁
- 購買リスクの抽出と対策
- 出荷拠点の拡充・整備

金属ケイ素 輸入価格推移



BCP

- 京都/鹿島事業所 3工場
2拠点生産体制の確立
- 地政学リスクの分散
(購入国の分散)
- BCPプラン策定、更新



その他

- 2030年を見据えた中長期
設備計画策定
- 人員の確保・育成
- SDGs対応
- 新規開発品の早期投入

LNG輸入コスト推移



グラフ ; 「財務省貿易統計」を元に当社で作成

IV.新規ビジネス開発



■ 2つの研究拠点に加速

- ・ 産学連携・学会・特許活動等を通じた技術力の強化
- ・ インターンシップ等による採用活動を強化

半導体用途への深化



東京研究所



神戸研究所

機能性材料・シリカの開発

≦2nm微細化に要求される
製品開発

SiC等新材料に関する技術検討

新たなコンセプト開発

低誘電率素材用フィラーへの展開

医療、バイオ等用途開発



高速研磨

低ディフェクト

粗大粒子数低減

高濃度

■ 特許戦略

- ・ 他社特許：関連性以外の要因も抽出し、ビジネスリスクを算定
- ・ 自社特許：リソースを重点的に投入し、出願・権利化推進

III. 中期経営計画

社会課題の解決に貢献するFUSOであるために

経営方針

- 01. 既存事業における拡大する**需要の取り込み、着実な対応**
- 02. **新規事業・分野**への投資・挑戦
- 03. 持続的成長を支える**経営基盤の強化**(SDGsの取り組み)

経営目標 (2025年度)

売上高**580億**円 営業利益**140億**円 償却前利益**200億**円

当初計画

<2021年度～2022年度：激動の経済・事業環境>

2021年度
(計画1年目)

- 新型コロナウイルス感染拡大
- 半導体産業の状況変化
- 原材料・原油価格高騰
- 物流網混乱によるリスク回避、各社の在庫水準の引き上げ

2022年度
(計画2年目)

- ロシアのウクライナ侵攻長期化
- 上海ロックダウン
- 欧米のインフレ加速と景気悪化
- 欧米より遅れた日本の脱/ウィズコロナ対策
- 為替相場：急激な円安

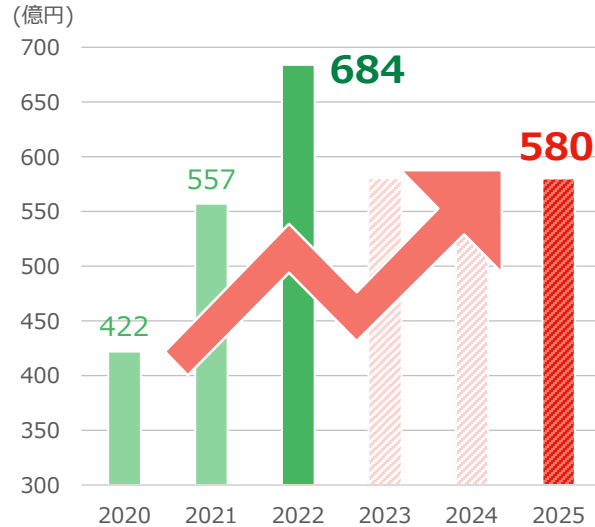
当社換算レート (1 \$ = 円)

策定当初	107円
2021年度	112円
2022年度	135円

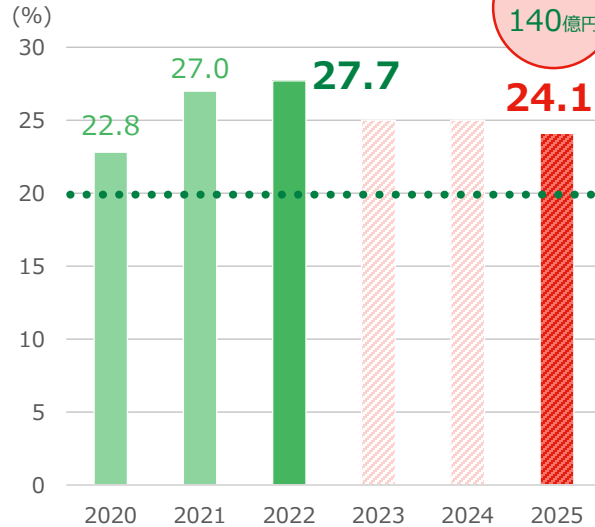
2021年度～2025年度 計画2年目の進捗



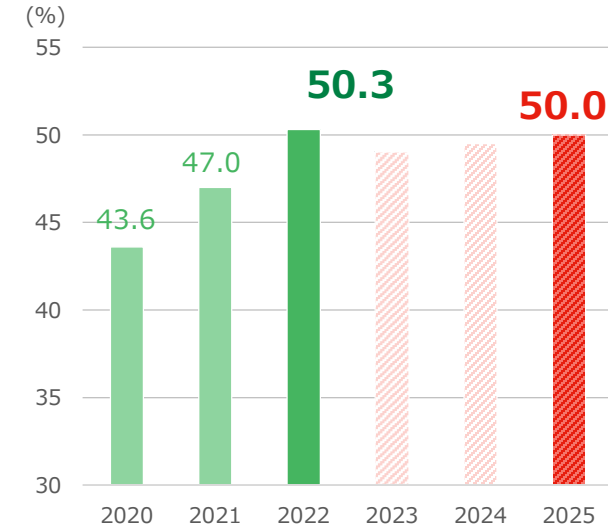
売上高



営業利益率



海外売上高比率



2021年度～2025年度 中期計画

進捗

2022年度 実績

- ◆ 売上高 **3割アップ**°を目指します。
- ◆ 営業利益率 **20%以上**°を確保します。
- ◆ 海外売上高比率 **50%**°を目指します。

- ◆ 売上高 : **6.2割アップ**°
- ◆ 営業利益率 : **27.7%**
- ◆ 海外売上高比率 : **50.3%**

↑ 2年目の実績として、
最終年度の目標として掲げた数値を超過

社会課題の解決に貢献するFUSOであるために

経営方針

01. 既存事業における拡大する**需要の取り込み、着実な対応**
02. **新規事業・分野**への投資・挑戦
03. 持続的成長を支える**経営基盤の強化**(SDGsの取り組み)

更新版

経営目標 (2025年度)

売上高**580億**円 営業利益**140億**円 償却前利益**200億**円



業績の進捗状況を踏まえ、
新たに中期経営目標を設定

経営目標 (2025年度)

売上高**850億**円 営業利益**190億**円 償却前利益**300億**円

IV. 2024年3月期 業績予想

2023年3月期実績

- 年間為替レート 135円
 - ベンゼン価格年間平均 1,038 \$/t(※)
 - 水光熱費の高騰
 - 半導体市況の減速感の顕在化
- (※)ENEOS ACP価格参照

- 売上高・営業利益ともに過去最高を更新**
- 価格改定の実施
- 海外売上高比率の伸長

2024年3月期 前提

- 年間為替レート 130円
- ベンゼン価格:前年1割減
- 原材料価格の高値傾向
- 水光熱費の緩やかな上昇
- 半導体市場の調整局面
- 中国市場の回復

2024年3月期 業績予想

売上高

前年実績 684億円
▼ +1.2%

693億円

営業利益

前年実績 189億円
▼ △27.1%

138億円

当期純利益

前年実績 141億円
▼ △33.1%

94億円

償却前営業利益

前年実績 232億円
▼ △6.7%

217億円



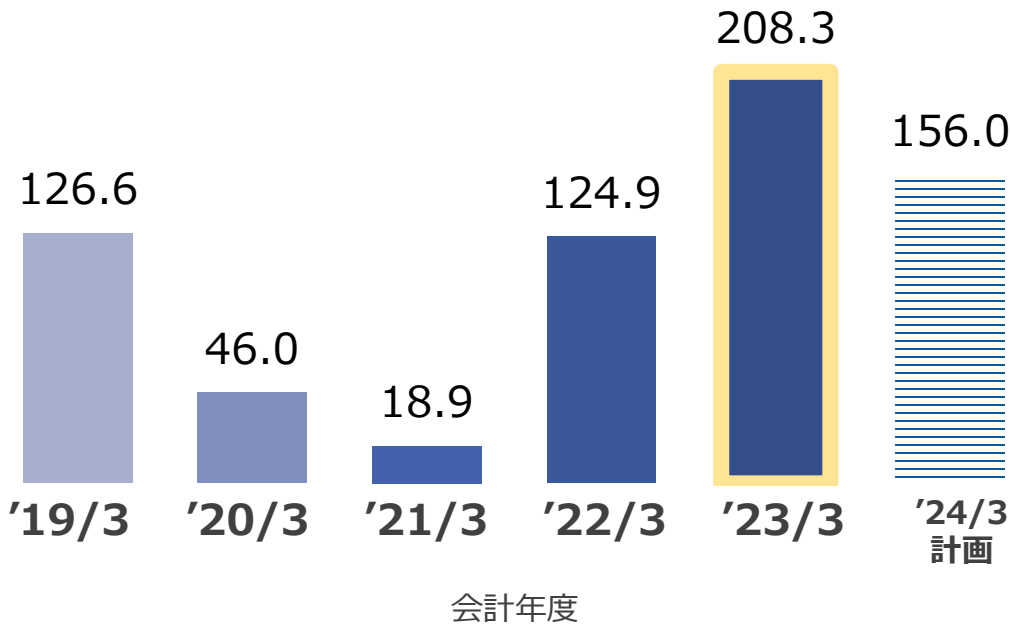
(単位：億円)	上期業績予想			通期業績予想		
	2024年3月期 上期	前年対比	2023年3月期 上期実績	2024年3月期	前年対比	2023年3月期 実績
売上高	336.0	△5.0% ↓	353.5	693.0	1.2% ↗	684.5
■ ライフサイエンス事業	200.0	3.2% ↗	193.7	395.0	4.5% ↗	378.0
■ 電子材料および 機能性化学品事業	136.0	△14.9% ↓	159.8	298.0	△2.8% ↓	306.5
営業利益	71.0	△25.9% ↓	95.7	138.0	△27.1% ↓	189.3
■ ライフサイエンス事業	34.0	1.6% ↗	33.4	68.0	△8.2% ↓	74.0
■ 電子材料および 機能性化学品事業	49.0	△31.5% ↓	71.4	94.0	△29.8% ↓	133.9
(調整額)	△12.0		△9.1	△24.0		△18.6
経常利益	71.0	△34.0% ↓	107.5	138.0	△30.1% ↓	197.4
当期純利益	48.5	△35.5% ↓	75.1	94.5	△33.1% ↓	141.2
償却前営業利益	101.5	△12.7% ↓	116.2	217.0	△6.7% ↓	232.6
1株当たり 当期純利益	137.6円	△35.5% ↓	213.2円	268.1円	△33.1% ↓	400.9円

減価償却費見込

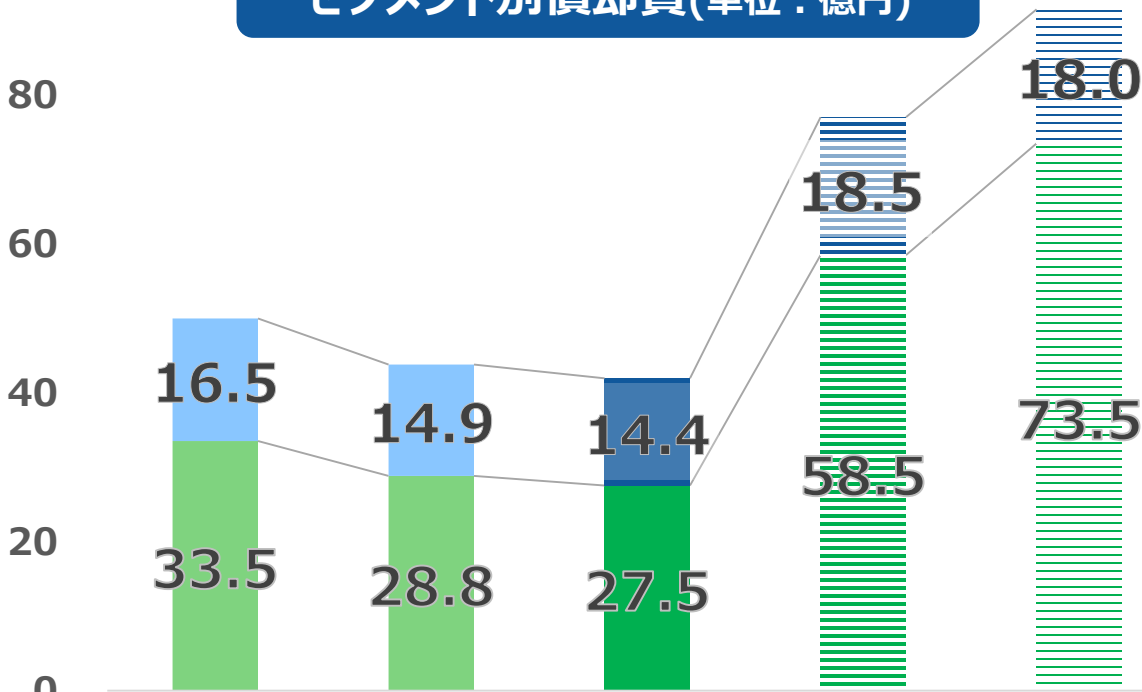


- 2023年3月期
 - ライフサイエンス事業：コート果実酸設備
- 2024年3月期～増加見込み
 - 電子材料事業：2024年3月期より新設備稼働分の定率償却開始予定

設備投資額(単位：億円)

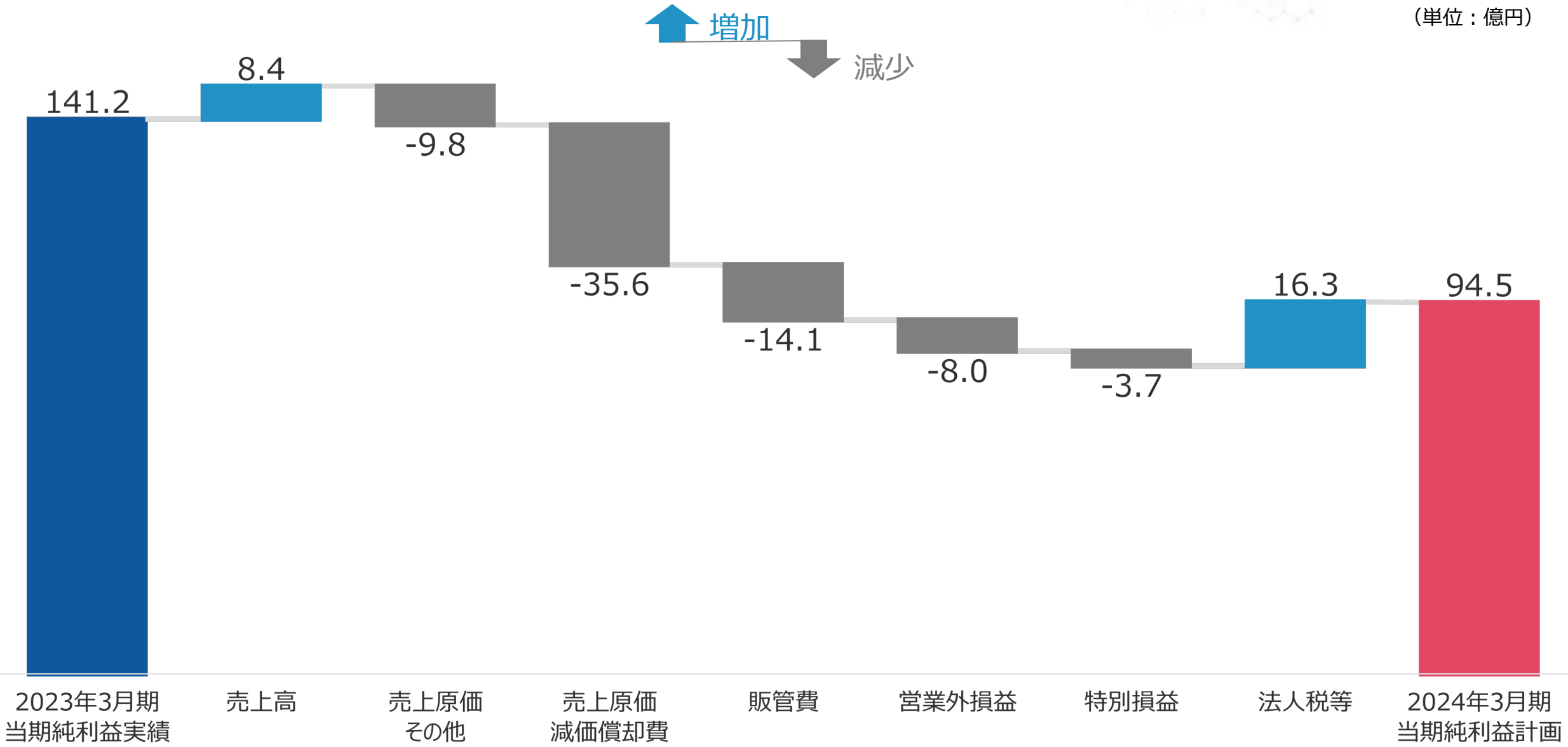


セグメント別償却費(単位：億円)



	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	2025年3月期 概算見込
(単位:百万円)					
■ ライフサイエンス事業	1,645	1,494	1,442	1,850	1,800
■ 電子材料事業	3,353	2,884	2,752	5,850	7,350
共通	28	73	142	200	250
連結合計	5,027	4,453	4,337	7,900	9,400

2024年3月期計画 当期純利益増減要因



業績推移および予想



売上高

684.5 693.0

420.7

413.1

422.0

557.6

2019/3

2020/3

2021/3

2022/3

2023/3

2024/3

予想

営業利益

189.3

138.0

92.8

88.3

96.3

150.3

2019/3

2020/3

2021/3

2022/3

2023/3

2024/3

予想

経常利益

197.4

138.0

98.5

89.5

97.4

155.0

2019/3

2020/3

2021/3

2022/3

2023/3

2024/3

予想

当期純利益

141.2

94.5

68.8

70.1

68.0

108.9

2019/3

2020/3

2021/3

2022/3

2023/3

2024/3

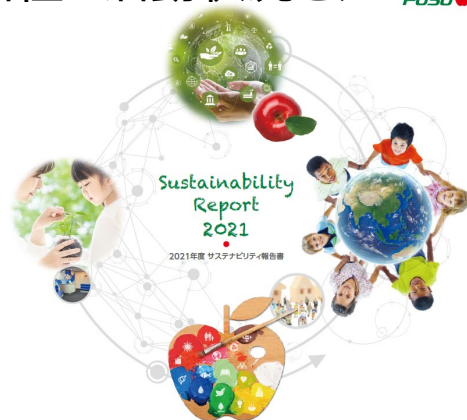
予想

単位：億円



サステナビリティ報告書を公開

2022年12月:初回公開
事業の成長とともに持続可能な社会の
実現に向けて取り組む当社の活動状況を、
毎年更新し、開示予定



ガバナンス体制の向上

2023年6月:昨年度より、取締役10名の3分の1以上と
なる4名が独立社外取締役(女性取締役:2名)
2023年度も継続の上、更なる監督機能の強化を図り、
ガバナンス体制を改善



変わる! 社員の働き方

2023年1月:東京本社のレイアウトを変更
フレードレス制を導入し、WEB会議・チーム作業など、目的別にエリア
設定。その日の業務に応じて社員が自主的に働く、場所・時間の選択
(*在宅勤務・フレックスタイム制も導入済み:より柔軟な働き方を実現)

2023年9月:大阪本社移転予定



一般事業主行動計画

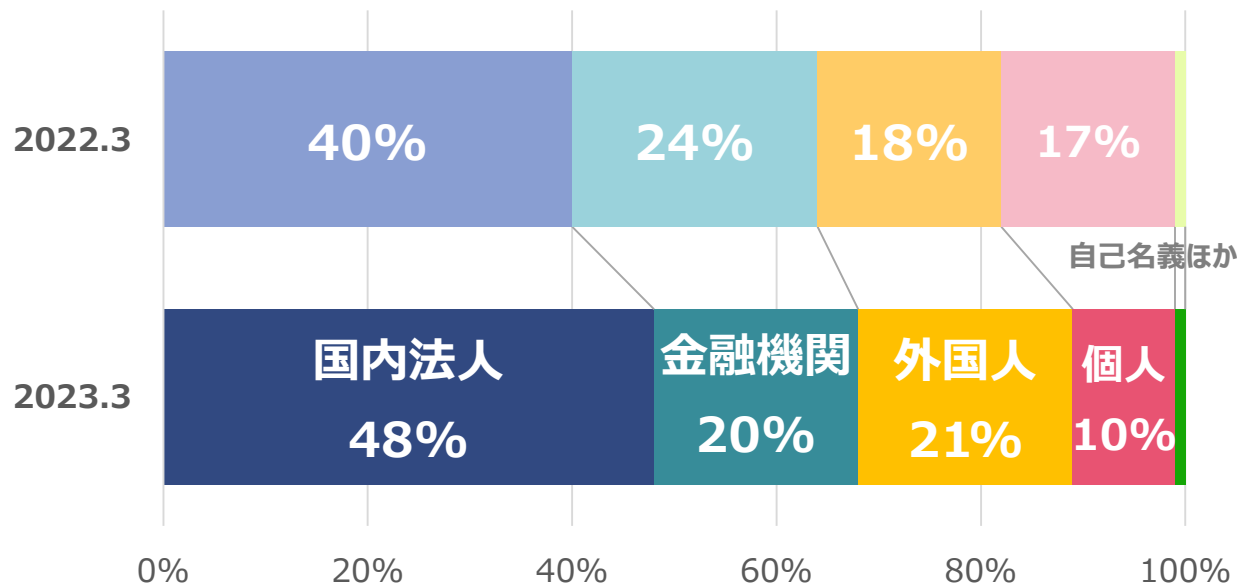
計画期間:2023年4月1日~2026年3月31日までの3年間

- 性別を問わず、安心して長く勤務ができるよう職場整備
- 多様な働き方を推進

女性活躍推進法に基づく 一般事業主行動計画

目標1	正社員に占める女性労働者	18%以上
目標2	リーダー階層に占める女性労働者比率	12%以上
目標3	男性の育児休業の取得率	10%以上

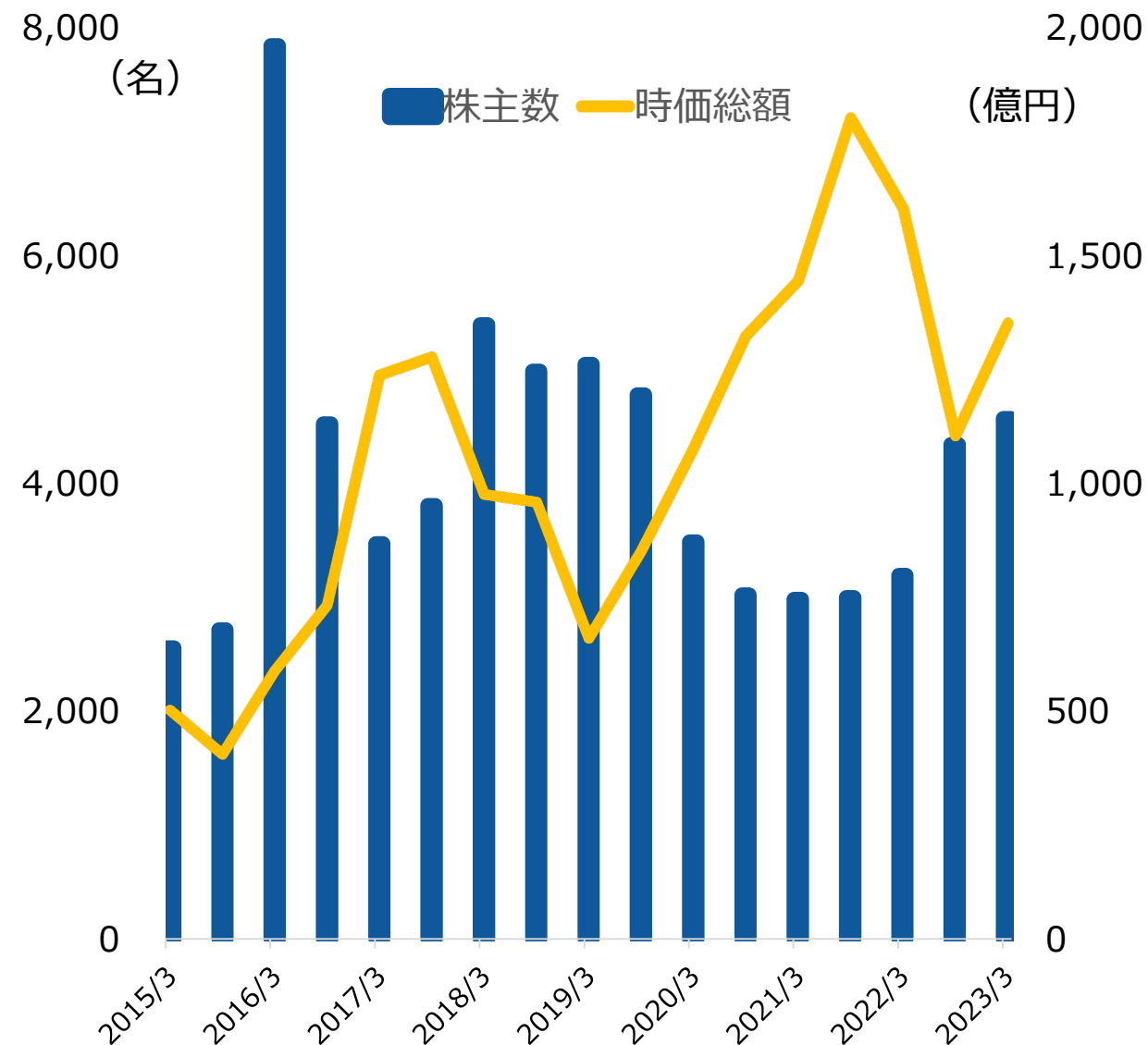
株主構成

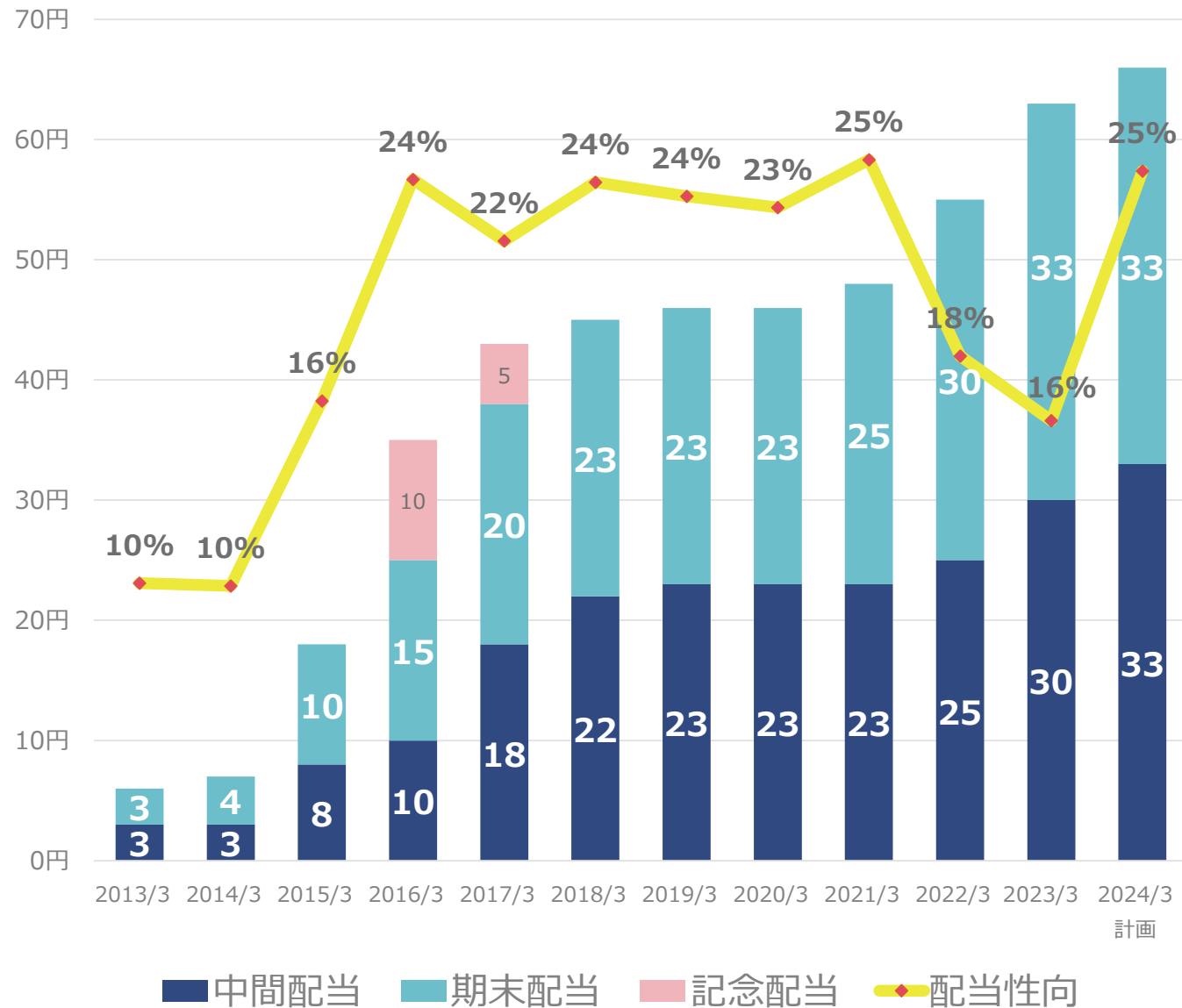


持ち合い株式の状況(上場株式)



時価総額・株主数





増配継続予定

2024年3月期予想

➡ 普通配当金 **66円**
(中間配当**33円**・期末配当**33円**)

2023年3月期：増配

➡ 普通配当金 **63円**
(中間配当**30円**・期末配当**33円**)

業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案した
安定的かつ継続的な配当実施

本資料に記載されている、将来の見通しに関する記述・数値は、グループ各社の現時点での入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確定な要因も含まれており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、為替動向等、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。